

令和3年度

鳥栖市歳入歳出決算及び
各基金の運用状況審査意見書

鳥栖市監査委員

凡 例

1. 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としているので、内訳の計と総数が一致しない場合がある。
2. 文中で用いる「ポイント」とは、前年度の%との比較を示したものである。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 0または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「△」… マイナス
 - 「皆増」… 前年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」… 本年度、0または該当数値がなく比率が出せないもの

鳥 監 第 9 7 0 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

鳥 栖 市 長 橋 本 康 志 様

鳥栖市監査委員 川 崎 真 澄

鳥栖市監査委員 小 石 弘 和

令和 3 年度鳥栖市歳入歳出決算及び各基金の
運用状況の審査意見について

令和 4 年 7 月 1 日付鳥出第 1 0 5 0 号で、地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 3 年度鳥栖市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について、別紙のとおり審査意見書を送付します。

目 次

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	
	1 各会計決算の概要	7
	2 財政構造	10
	3 一般会計	11
	4 国民健康保険特別会計	36
	5 後期高齢者医療特別会計	39
	6 産業団地造成特別会計	42
	7 財産に関する調書	44
第6	各基金の運用状況	46
第7	むすび	48

第1 審査の対象

- 令和3年度 鳥栖市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鳥栖市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鳥栖市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鳥栖市産業団地造成特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 鳥栖市歳入歳出決算書附属書類
鳥栖市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書、証書類
- 令和3年度 各基金の運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月26日まで

第3 審査の方法

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づいて審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行は適正になされているか、基金は設置目的に沿って適正に運用されているか等について審査を行った。

なお、審査に当たっては、必要な関係諸帳簿、証書類、資料等の提出を求め、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査、例月出納検査等の結果も参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と照合の結果、適正に表示されているものと認める。また、予算の執行及び基金の運用は適正になされていることを認める。

第5 決算の概要

1 各会計決算の概要

令和3年度における一般会計及び特別会計の会計別歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	36,551,069,000	35,171,363,916	33,634,849,459	1,536,514,457
国民健康保険 特別会計	7,812,105,000	7,885,065,772	7,664,766,758	220,299,014
後期高齢者医療 特別会計	910,130,000	903,574,507	900,264,792	3,309,715
産業団地造成 特別会計	70,822,000	35,958,827	35,958,827	0
合 計	45,344,126,000	43,995,963,022	42,235,839,836	1,760,123,186

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源額を控除した実質収支額は、次に示すとおり 1,501,540,186 円の黒字となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度	対前年度比較	
	一般会計	特別会計	計①	一般会計 特別会計②	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
歳入歳出差引額(A)	1,536,514,457	223,608,729	1,760,123,186	1,382,348,092	377,775,094	27.3
翌 年 度 へ き 繰 り 源	繰越費通次繰越額	51,742,000	51,742,000	183,220,000	△ 131,478,000	△ 71.8
	繰越明許費繰越額	206,841,000	206,841,000	182,434,000	24,407,000	13.4
	事故繰越し繰越額	—	—	—	—	—
	計 (B)	258,583,000	0	258,583,000	365,654,000	△ 107,071,000
実質収支額(A)-(B)	1,277,931,457	223,608,729	1,501,540,186	1,016,694,092	484,846,094	47.7
剰余金のうち法第233条の 2の規定による基金繰入額	—	—	—	—	—	—

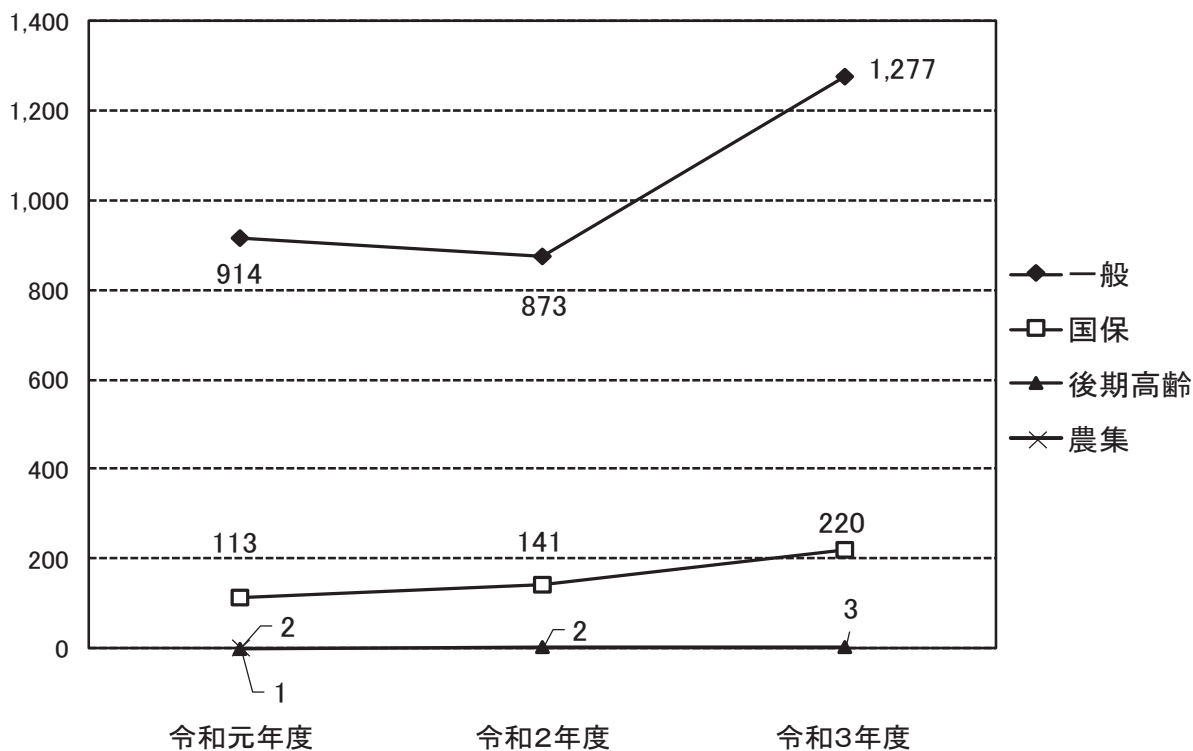
年度別決算と実質収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	実質収支額
一般会計	令和 3	35,171,363,916	33,634,849,459	1,536,514,457	1,277,931,457
	令和 2	37,380,749,888	36,141,976,620	1,238,773,268	873,168,268
	令和 元	27,559,600,125	26,440,366,535	1,119,233,590	914,956,590
国民健康保険特別会計	令和 3	7,885,065,772	7,664,766,758	220,299,014	220,299,014
	令和 2	7,604,035,635	7,462,694,034	141,341,601	141,341,601
	令和 元	7,733,507,880	7,620,072,419	113,435,461	113,435,461
後期高齢医療特別会計	令和 3	903,574,507	900,264,792	3,309,715	3,309,715
	令和 2	907,242,577	905,058,354	2,184,223	2,184,223
	令和 元	879,118,955	877,686,755	1,432,200	1,432,200
農業集落排水特別会計	令和 3	—	—	—	—
	令和 2	—	—	—	—
	令和 元	17,307,037	14,486,820	2,820,217	2,820,217
産業団地造成特別会計	令和 3	35,958,827	35,958,827	0	0
	令和 2	82,407,372	82,358,372	49,000	0
	令和 元	245,329,084	245,329,084	0	0

(百万円)

実質収支額の推移



(注) 百万円未満は切り捨て

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度 借入額	令和3年度元利償還額		令和3年度末 現在高	
				元 金	利 子		
一 般 会 計	普 通 債	17,712,482	3,316,300	1,681,932	77,420	19,346,850	
	土 木	2,401,830	1,379,100	316,572	16,594	3,464,358	
	教 育	3,733,305	172,700	352,518	26,254	3,553,487	
	公 営 住 宅	178,503	57,200	15,331	256	220,372	
	社会及び労働 施 設	347,152	76,100	15,267	1,232	407,985	
	保 健 衛 生	288,878	0	24,209	3,624	264,669	
	そ の 他	10,762,814	1,631,200	958,035	29,460	11,435,979	
	災 害 復 旧 債	84,829	14,200	1,730	15	97,299	
	土 木	54,776	9,000	941	9	62,835	
	農 林 水 産	9,953	5,200	789	2	14,364	
	そ の 他	20,100	0	0	4	20,100	
	合 計	17,797,311	3,330,500	1,683,662	77,435	19,444,149	
	特 別 会 計	国民健康保険特別会計					
		広域化等支援 基金貸付金	360,000	0	120,000	0	240,000
産業団地造成特別会計							
会 計	地域開発事業	2,188,302	17,200	12,940	5,713	2,192,562	
	合 計	2,548,302	17,200	132,940	5,713	2,432,562	

2 財政構造

財政構造を判断するための「財政力指数」「経常収支比率」「実質公債費比率」は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。指数が「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の指数は、前年度から0.02ポイント下回り「0.94」となっている。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額	10,867,967	11,532,597	10,955,599	10,690,653	10,466,382
基準財政需要額	12,132,302	11,964,406	11,432,843	11,196,232	11,022,634
財政力指数	0.94	0.96	0.95	0.95	0.94

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合である。70～80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は、前年度を7.0ポイント下回り「81.0%」となっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経常一般財源総額	17,119,477	15,613,251	15,665,015	15,435,303	15,267,929
経常経費充当一般財源	13,870,107	13,743,968	13,385,398	13,437,481	13,251,683
経常収支比率	81.0	88.0	85.4	87.1	86.8

(3) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は、平成18年度より地方債の発行が許可制から協議制へ移行したことに伴い導入された指標である。(実質公債費比率が18%以上は起債の許可が必要で、25%以上は許可が一部制限される。)

本年度は、前年度を1.1ポイント下回り「0.4%」となっている。

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実質公債費比率	0.4	1.5	2.9	4.5	6.3

3 一般会計

予算現額 36,551,069,000 円に対する歳入総額は 35,171,363,916 円で、収入比率は 96.2%となり前年度を 0.6 ポイント上回っている。

歳出総額は 33,634,849,459 円で、執行率は 92.0%となり前年度を 0.4 ポイント下回り、その形式収支は 1,536,514,457 円となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 258,583,000 円を控除した実質収支は 1,277,931,457 円となっており、前年度に比べ 404,763,189 円増加している。

単年度収支、実質単年度収支については、次表のとおりである。

決算収支の状況

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度
歳 入 総 額 (A)		35,171,363,916	37,380,749,888
歳 出 総 額 (B)		33,634,849,459	36,141,976,620
歳入歳出差引額(形式収支)(A)-(B) (C)		1,536,514,457	1,238,773,268
翌 年 度 へ き 繰 り 源	(1) 継続費逡次繰越額 (D)	51,742,000	183,220,000
	(2) 繰越明許費繰越額 (E)	206,841,000	182,385,000
	(3) 事故繰越し繰越額 (F)	0	0
	計 (D) + (E) + (F) (G)	258,583,000	365,605,000
実 質 収 支 (C) - (G) (H)		(ア) 1,277,931,457	(イ) 873,168,268
単年度収支 (I)		(ア) - (イ) 404,763,189	△ 41,788,322
積 立 金 (J)		535,973,287	458,011,895
地方債繰上償還金 (K)		0	0
積立金取り崩し額 (L)		27,717,000	100,914,000
実質単年度収支(I)+(J)+(K)-(L) (M)		913,019,476	315,309,573

翌年度へ繰り越す事業の額は、継続費(逡次) 132,042,000 円、繰越明許費 2,056,318,000 円の計 2,188,360,000 円である。その財源内訳は、未収入特定財源 1,929,777,000 円、一般財源 258,583,000 円となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	36,551,069,000	39,098,466,000	△ 2,547,397,000	93.5
調定額	35,467,886,433	37,801,891,050	△ 2,334,004,617	93.8
収入済額	35,171,363,916	37,380,749,888	△ 2,209,385,972	94.1
不納欠損額	39,309,933	32,334,567	6,975,366	121.6
収入未済額	257,212,584	388,806,595	△ 131,594,011	66.2

予算現額に対する収入比率は96.2%、前年度と比較し0.6ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入比率は99.2%で前年度と比較し0.3ポイント上回っている。

なお、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

不納欠損額	市税	35,372,833
	分担金及び負担金	3,937,100
	諸収入	0
	計	39,309,933
収入未済額	市税	176,875,273
	分担金及び負担金	31,769,657
	使用料及び手数料	10,529,280
	諸収入	38,038,374
	計	257,212,584

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額	(A)/(B)
1 市 税	13,131,325,431	37.3	13,125,524,354	35.1	5,801,077	100.0
2 地 方 譲 与 税	244,864,000	0.7	238,701,000	0.6	6,163,000	102.6
3 利 子 割 交 付 金	7,750,000	0.0	9,032,000	0.0	△ 1,282,000	85.8
4 配 当 割 交 付 金	40,276,000	0.1	23,304,000	0.1	16,972,000	172.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,190,000	0.1	26,578,000	0.1	14,612,000	155.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	311,002,000	0.9	197,806,000	0.5	113,196,000	157.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,794,778,000	5.1	1,641,939,000	4.4	152,839,000	109.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,257,812	0.0	13,451,935	0.0	1,805,877	113.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,042,000	0.0	7,095,540	0.0	7,946,460	212.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	19,068,000	0.1	18,488,000	0.1	580,000	103.1
11 地 方 特 例 交 付 金	178,808,000	0.5	91,225,000	0.2	87,583,000	196.0
12 地 方 交 付 税	1,627,381,000	4.6	747,995,000	2.0	879,386,000	217.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,714,000	0.1	17,947,000	0.1	△ 1,233,000	93.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,286,254	0.6	200,245,652	0.5	3,040,602	101.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	485,876,873	1.4	452,016,186	1.2	33,860,687	107.5
16 国 庫 支 出 金	8,191,678,217	23.3	13,486,834,262	36.1	△ 5,295,156,045	60.7
17 県 支 出 金	2,382,592,762	6.8	2,232,327,609	6.0	150,265,153	106.7
18 財 産 収 入	80,914,266	0.2	58,335,665	0.2	22,578,601	138.7
19 寄 附 金	533,199,000	1.5	608,606,752	1.6	△ 75,407,752	87.6
20 繰 入 金	203,345,920	0.6	134,381,395	0.4	68,964,525	151.3
21 繰 越 金	1,238,773,268	3.5	1,119,233,590	3.0	119,539,678	110.7
22 諸 収 入	1,077,741,113	3.1	1,081,781,948	2.9	△ 4,040,835	99.6
23 市 債	3,330,500,000	9.5	1,847,900,000	4.9	1,482,600,000	180.2
歳 入 合 計	35,171,363,916	100.0	37,380,749,888	100.0	△ 2,209,385,972	94.1

歳入決算額を決算統計に基づき自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。なお、自主財源の多寡を以って地方自治体の財源の安定性を図る尺度の一つとされている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
自 主 財 源		16,954,462	48.2	16,780,126	44.9	174,336	101.0
市 税		13,131,326	37.3	13,125,524	35.1	5,802	100.0
分担金及び負担金		203,286	0.6	200,246	0.5	3,040	101.5
使用料及び手数料		485,877	1.4	452,016	1.2	33,861	107.5
財 産 収 入		80,914	0.2	58,336	0.2	22,578	138.7
寄 附 金		533,199	1.5	608,607	1.6	△ 75,408	87.6
繰 入 金		203,346	0.6	134,381	0.4	68,965	151.3
繰 越 金		1,238,773	3.5	1,119,234	3.0	119,539	110.7
諸 収 入		1,077,741	3.1	1,081,782	2.9	△ 4,041	99.6
依 存 財 源		18,216,902	51.8	20,600,624	55.1	△ 2,383,722	88.4
地 方 譲 与 税		244,864	0.7	238,701	0.6	6,163	102.6
利子割交付金		7,750	0.0	9,032	0.0	△ 1,282	85.8
法人事業税交付金		311,002	0.9	197,806	0.5	113,196	157.2
地方消費税交付金		1,794,778	5.1	1,641,939	4.4	152,839	109.3
ゴルフ場利用税交付金		15,258	0.0	13,452	0.0	1,806	113.4
地方特例交付金		178,808	0.5	91,225	0.2	87,583	196.0
地 方 交 付 税		1,627,381	4.6	747,995	2.0	879,386	217.6
国 庫 支 出 金		8,191,678	23.3	13,486,834	36.1	△ 5,295,156	60.7
県 支 出 金		2,382,593	6.8	2,232,328	6.0	150,265	106.7
市 債		3,330,500	9.5	1,847,900	4.9	1,482,600	180.2
そ の 他		132,290	0.4	93,412	0.4	38,878	141.6
合 計		35,171,364	100.0	37,380,750	100.0	△ 2,209,386	94.1

※依存財源 その他：配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

款 1 市税

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,951,802,000	12,841,836,000	109,966,000
調 定 額 (A)	13,343,573,537	13,457,520,837	△ 113,947,300
収 入 済 額 (B)	13,131,325,431	13,125,524,354	5,801,077
不 納 欠 損 額	35,372,833	28,396,596	6,976,237
収 入 未 済 額	176,875,273	303,599,887	△ 126,724,614
収 入 率 (B)/(A)	98.4	97.5	

市税の収入済額は、歳入総額の 37.3%にあたり、前年度と比較し 5,801,077 円の増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.4%で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 税 目	令和 3 年度			令和 2 年度			増減額 (B)－(D)
	調定額(A)	収入済額(B)	徴収率	調定額(C)	収入済額(D)	徴収率	
市 民 税	5,393,111,781	5,276,745,157	97.8	5,452,980,317	5,309,420,673	97.4	△ 32,675,516
内 個 人	3,806,143,312	3,692,890,357	97.0	3,891,196,500	3,761,646,445	96.7	△ 68,756,088
法 人	1,586,968,469	1,583,854,800	99.8	1,561,783,817	1,547,774,228	99.1	36,080,572
固定資産税	6,439,687,479	6,362,085,921	98.8	6,534,073,976	6,373,126,176	97.5	△ 11,040,255
軽自動車税	228,615,815	220,096,701	96.3	222,194,157	213,180,991	95.9	6,915,710
市たばこ税	603,528,104	603,528,104	100.0	561,897,108	561,897,108	100.0	41,630,996
都市計画税	673,829,858	664,069,048	98.6	682,468,529	663,992,656	97.3	76,392
入 湯 税	4,800,500	4,800,500	100.0	3,906,750	3,906,750	100.0	893,750
合 計	13,343,573,537	13,131,325,431	98.4	13,457,520,837	13,125,524,354	97.5	5,801,077

市たばこ税、法人市民税等は増加しているが、個人市民税、固定資産税は、減少しているため、市税全体としては前年と同水準となっている。

市税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	13,040,830,287	13,200,826,423	△ 159,996,136	98.8
	滞納繰越分	302,743,250	256,694,414	46,048,836	117.9
	計	13,343,573,537	13,457,520,837	△ 113,947,300	99.2
収 入 済 額	現年課税分	12,985,142,591	13,054,044,339	△ 68,901,748	99.5
	滞納繰越分	146,182,840	71,480,015	74,702,825	204.5
	計	13,131,325,431	13,125,524,354	5,801,077	100.0
不納欠損額		35,372,833	28,396,596	6,976,237	124.6
収 入 未 済 額	現年課税分	54,336,186	145,003,566	△ 90,667,380	37.5
	滞納繰越分	122,539,087	158,596,321	△ 36,057,234	77.3
	計	176,875,273	303,599,887	△ 126,724,614	58.3
徴 収 率	現年課税分	99.6	98.9	0.7	
	滞納繰越分	48.3	27.8	20.5	
	計	98.4	97.5	0.9	

現年課税分の徴収率は、前年度を0.7ポイント上回り99.6%、滞納繰越分は前年度を20.5ポイント上回り48.3%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率については、前年度を0.9ポイント上回り98.4%となっている。

不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：円、件)

区分 税目	地方税法第15条の7						地方税法第18条		合 計	
	無財産		所在不明		その他		5年時効		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
個人市民税	347	13,772,698	8	399,213	71	2,303,773	184	7,288,942	610	23,764,626
法人市民税	10	1,075,769	0	0	0	0	0	0	10	1,075,769
固定資産税	108	4,001,313	2	115,091	7	246,600	77	3,845,742	194	8,208,746
都市計画税		418,633		12,041		25,800		402,358		858,832
軽自動車税	76	524,460	2	4,000	21	195,200	94	741,200	193	1,464,860
合 計	541	19,792,873	12	530,345	99	2,771,373	355	12,278,242	1,007	35,372,833

(注)都市計画税は固定資産税と同時徴収のため、件数は空欄としている。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	前年度比較増減
予 算 現 額	223,500,000	223,500,000	0
調 定 額 (A)	244,864,000	238,701,000	6,163,000
収 入 済 額 (B)	244,864,000	238,701,000	6,163,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.7%にあたり、前年度と比較し6,163,000円(2.6%)の増加となっている。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		収入済額(A)	収入済額(B)	増減額	(A)/(B)
地方揮発油譲与税		61,267,000	58,956,000	2,311,000	103.9%
自動車重量譲与税		175,174,000	171,531,000	3,643,000	102.1%
森林環境譲与税		8,423,000	8,214,000	209,000	102.5%
合 計		244,864,000	238,701,000	6,163,000	102.6%

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0
調 定 額 (A)	7,750,000	9,032,000	△1,282,000
収 入 済 額 (B)	7,750,000	9,032,000	△1,282,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.02%にあたり、前年度と比較し1,282,000円(△14.2%)の減少となっている。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	20,000,000	20,000,000	0
調 定 額 (A)	40,276,000	23,304,000	16,972,000
収 入 済 額 (B)	40,276,000	23,304,000	16,972,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し16,972,000円(72.8%)の増加となっている。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	10,000,000	10,000,000	0
調 定 額 (A)	41,190,000	26,578,000	14,612,000
収 入 済 額 (B)	41,190,000	26,578,000	14,612,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し14,612,000円(55.0%)の増加となっている。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	270,000,000	170,000,000	100,000,000
調 定 額 (A)	311,002,000	197,806,000	113,196,000
収 入 済 額 (B)	311,002,000	197,806,000	113,196,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.9%にあたり、前年度と比較し113,196,000円(57.2%)の増加となっている。

款 7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,680,000,000	1,640,000,000	40,000,000
調 定 額 (A)	1,794,778,000	1,641,939,000	152,839,000
収 入 済 額 (B)	1,794,778,000	1,641,939,000	152,839,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 5.1%にあたり、前年度と比較し 152,839,000 円 (9.3%) の増加となっている。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	13,000,000	12,000,000	1,000,000
調 定 額 (A)	15,257,812	13,451,935	1,805,877
収 入 済 額 (B)	15,257,812	13,451,935	1,805,877
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.04%にあたり、前年度と比較し 1,805,877 円 (13.4%) の増加となっている。

款 9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	12,000,000	4,000,000	8,000,000
調 定 額 (A)	15,042,000	7,095,540	7,946,460
収 入 済 額 (B)	15,042,000	7,095,540	7,946,460
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.04%にあたり、前年度と比較し 7,946,460 円 (112.0%) の増加となっている。

款 1 0 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	19,068,000	18,488,000	580,000
調 定 額 (A)	19,068,000	18,488,000	580,000
収 入 済 額 (B)	19,068,000	18,488,000	580,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度と比較し 580,000 円 (3.1%) の増加となっている。

款 1 1 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	178,327,000	91,225,000	87,102,000
調 定 額 (A)	178,808,000	91,225,000	87,583,000
収 入 済 額 (B)	178,808,000	91,225,000	87,583,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 0.5%にあたり、前年度と比較し 87,583,000 円 (96.0%) の増加となっている。

増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 84,481 千円皆増となったことによるものである。

款 1 2 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,513,138,000	675,697,000	837,441,000
調 定 額 (A)	1,627,381,000	747,995,000	879,386,000
収 入 済 額 (B)	1,627,381,000	747,995,000	879,386,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 4.6%にあたり、前年度と比較し 879,386,000 円 (117.6%) の増加となっている。普通交付税は前年度より 837,441 千円 (196.7%) 増加、特別交付税は 41,945 千円 (13.0%) 増加している。

過去3か年の歳入決算額と交付税額の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	歳入決算額		交付税額				歳入決算額 に 占める割合
	金額	対前年度比率	普通交付税	特別交付税	合計		
					金額	対前年度比率	
令和3年度	35,171,364	94.1	1,263,138	364,243	1,627,381	217.6	4.6
令和2年度	37,380,750	135.6	425,697	322,298	747,995	89.6	2.0
令和元年度	27,559,600	102.1	485,245	349,260	834,505	96.0	3.0

款13 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	17,000,000	17,000,000	0
調 定 額 (A)	16,714,000	17,947,000	△ 1,233,000
収 入 済 額 (B)	16,714,000	17,947,000	△ 1,233,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度と比較し1,233,000円(△6.9%)の減少となっている。

款14 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	196,059,000	213,171,000	△ 17,112,000
調 定 額 (A)	238,993,011	243,329,432	△ 4,336,421
収 入 済 額 (B)	203,286,254	200,245,652	3,040,602
不 納 欠 損 額	3,937,100	3,878,480	58,620
収 入 未 済 額	31,769,657	39,205,300	△ 7,435,643
収 入 率 (B)/(A)	85.1	82.3	

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度と比較し3,040,602円(1.5%)の増加となっている。

不納欠損額と収入未済額は、いずれも保育所保育料である。

不納欠損額は、前年度より58,620円(1.5%)増加、収入未済額は前年度より7,435,643円(△19.0%)減少している。

款 1 5 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	455,201,000	427,120,000	28,081,000
調 定 額 (A)	496,406,153	460,229,116	36,177,037
収 入 済 額 (B)	485,876,873	452,016,186	33,860,687
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	10,529,280	8,212,930	2,316,350
収 入 率 (B)/(A)	97.9	98.2	

収入済額は、歳入総額の 1.4%にあたり、前年度と比較し 33,860,687 円 (7.5%) の増加となっている。

収入未済額は、住宅使用料であり、前年度より 2,316,350 円 (28.2%) 増加している。

本年度の住宅使用料の徴収率は、前年度を 3 ポイント下回り、87.0%となっている。

款 1 6 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	9,432,763,000	14,371,017,000	△ 4,938,254,000
調 定 額 (A)	8,191,678,217	13,486,834,262	△ 5,295,156,045
収 入 済 額 (B)	8,191,678,217	13,486,834,262	△ 5,295,156,045
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 23.3%にあたり、前年度と比較し 5,295,156,045 円 (△39.3%) の減少となっている。

減少の主な要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が 1,868,487 千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が 324,582 千円皆増、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が 185,584 千円増となったものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が 7,408,204 千円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 299,752 千円減、公立学校情報機器整備費補助金が 205,621 千円減、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金が 135,186 千円皆減となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目		年度	対前年度比較		
		令和3年度 収入済額 (A)	令和2年度 収入済額 (B)	増減額	(A)/(B)
国庫負担金	民生費	3,992,179,470	3,711,871,805	280,307,665	107.6
	教育費	49,100,500	89,359,008	△40,258,508	54.9
	衛生費	324,582,104	—	324,582,104	皆増
	災害復旧費	6,767,248	4,735,000	2,032,248	142.9
	計	4,372,629,322	3,805,965,813	566,663,509	114.9
国庫補助金	総務費	326,641,212	8,042,986,734	△7,716,345,522	4.1
	民生費	2,131,587,769	366,847,000	1,764,740,769	581.1
	衛生費	214,957,850	23,062,150	191,895,700	932.1
	商工費	—	2,515,866	△2,515,866	皆減
	土木費	969,236,976	792,128,635	177,108,341	122.4
	教育費	71,229,550	368,705,000	△297,475,450	19.3
	災害復旧費	80,717,000	61,727,208	18,989,792	130.8
計	3,794,370,357	9,657,972,593	△5,863,602,236	39.3	
委託金	総務費	676,531	777,075	△100,544	87.1
	民生費	22,687,939	20,612,956	2,074,983	110.1
	衛生費	1,314,068	1,505,825	△191,757	87.3
	計	24,678,538	22,895,856	1,782,682	107.8
合計		8,191,678,217	13,486,834,262	△5,295,156,045	60.7

款17 県支出金

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額	2,450,678,000	2,356,485,000	94,193,000
調定額 (A)	2,382,592,762	2,232,327,609	150,265,153
収入済額 (B)	2,382,592,762	2,232,327,609	150,265,153
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の6.8%にあたり、前年度と比較し150,265,153円(6.7%)の増加となっている。

増加の主な要因は、地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備事業)補助金が59,613千円減となったものの、障害児施設措置費負担金が61,120千円増、施設型等給付費負担金が51,797千円増、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会競技施設整備費補助金が42,390千円増、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が34,775千円皆増となったことによるものである。

項目別収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目		年度		対前年度比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	(A)/(B)
		収入済額 (A)	収入済額 (B)		
県負担金	民生費	1,669,743,963	1,561,589,735	108,154,228	106.9
	教育費	23,802,103	37,495,415	△ 13,693,312	63.5
	計	1,693,546,066	1,599,085,150	94,460,916	105.9
県補助金	総務費	8,494,648	9,328,648	△ 834,000	91.1
	民生費	263,569,573	301,359,889	△ 37,790,316	87.5
	衛生費	5,745,481	6,475,000	△ 729,519	88.7
	農林水産業費	131,789,108	71,802,575	59,986,533	183.5
	土木費	10,659,500	32,261,650	△ 21,602,150	33.0
	教育費	103,350,862	56,211,000	47,139,862	183.9
	商工費	4,999,000	—	4,999,000	皆増
	災害復旧費	666,000	0	666,000	皆増
	計	529,274,172	477,438,762	51,835,410	110.9
委託金	総務費	144,244,270	146,645,724	△ 2,401,454	98.4
	農林水産業費	13,736,893	8,339,795	5,397,098	164.7
	土木費	842,161	518,178	323,983	162.5
	教育費	888,000	300,000	588,000	296.0
	民生費	61,200	—	61,200	皆増
		計	159,772,524	155,803,697	3,968,827
合計		2,382,592,762	2,232,327,609	150,265,153	106.7

款 18 財産収入

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額	80,565,000	47,680,000	32,885,000
調定額 (A)	80,914,266	58,335,665	22,578,601
収入済額 (B)	80,914,266	58,335,665	22,578,601
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	0	0	0
収入率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度と比較し22,578,601円(38.7%)の増加となっている。

増加の主な要因は、土地売却収入が21,777千円増となったことによるものである。

款 19 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	521,744,000	653,862,000	△ 132,118,000
調 定 額 (A)	533,199,000	608,606,752	△ 75,407,752
収 入 済 額 (B)	533,199,000	608,606,752	△ 75,407,752
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の1.5%にあたり、前年度と比較し75,407,752円(△12.4%)の減少となっている。

減少の主な要因は、ふるさと寄附金が72,998千円減となったことによるものである。

款 20 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	203,738,000	134,709,000	69,029,000
調 定 額 (A)	203,345,920	134,381,395	68,964,525
収 入 済 額 (B)	203,345,920	134,381,395	68,964,525
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度と比較し68,964,525円(51.3%)の増加となっている。

増加の主な要因は、財政調整基金繰入金が73,197千円減、減債基金繰入金が17,334千円減となったものの、公共施設整備基金繰入金が120,000千円皆増、地域環境整備基金繰入金が21,858千円皆増、九州新幹線減温水被害対策基金繰入金が20,000千円皆増となったことによるものである。

款 21 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予 算 現 額	1,238,773,000	1,119,233,000	119,540,000
調 定 額 (A)	1,238,773,268	1,119,233,590	119,539,678
収 入 済 額 (B)	1,238,773,268	1,119,233,590	119,539,678
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

収入済額は、歳入総額の 3.5%にあたり、前年度と比較し 119,539,678 円 (10.7%) の増加となっている。

なお、繰越事業費繰越財源充当額が 365,605,000 円のため、繰越金の額は実質 873,168,268 円である。

款 2 2 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	972,913,000	1,047,043,000	△ 74,130,000
調 定 額 (A)	1,115,779,487	1,119,629,917	△ 3,850,430
収 入 済 額 (B)	1,077,741,113	1,081,781,948	△ 4,040,835
不 納 欠 損 額	0	59,491	△ 59,491
収 入 未 済 額	38,038,374	37,788,478	249,896
収 入 率 (B)/(A)	96.6	96.6	

収入済額は、歳入総額の 3.1%にあたり、前年度と比較し 4,040,835 円 (△0.4%) の減少となっている。

減少の主な要因は、競馬事業収入が 82,800 千円増となったものの、市小口資金融資預託金が 100,000 千円減、道路改良事業受託料が 35,059 千円皆減となったことによるものである。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金 22,388,834 円 (68 件)、障害児施設給付費返還金 15,626,540 円 (2 件)、学校施設損害賠償金 23,000 円 (1 件) となっている。

款 2 3 市債

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額	4,082,800,000	2,996,400,000	1,086,400,000
調 定 額 (A)	3,330,500,000	1,847,900,000	1,482,600,000
収 入 済 額 (B)	3,330,500,000	1,847,900,000	1,482,600,000
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
収 入 率 (B)/(A)	100.0	100.0	

一般会計における市債発行額は、3,330,500,000 円で、前年度と比較し 1,482,600,000 円 (80.2%) 増加している。

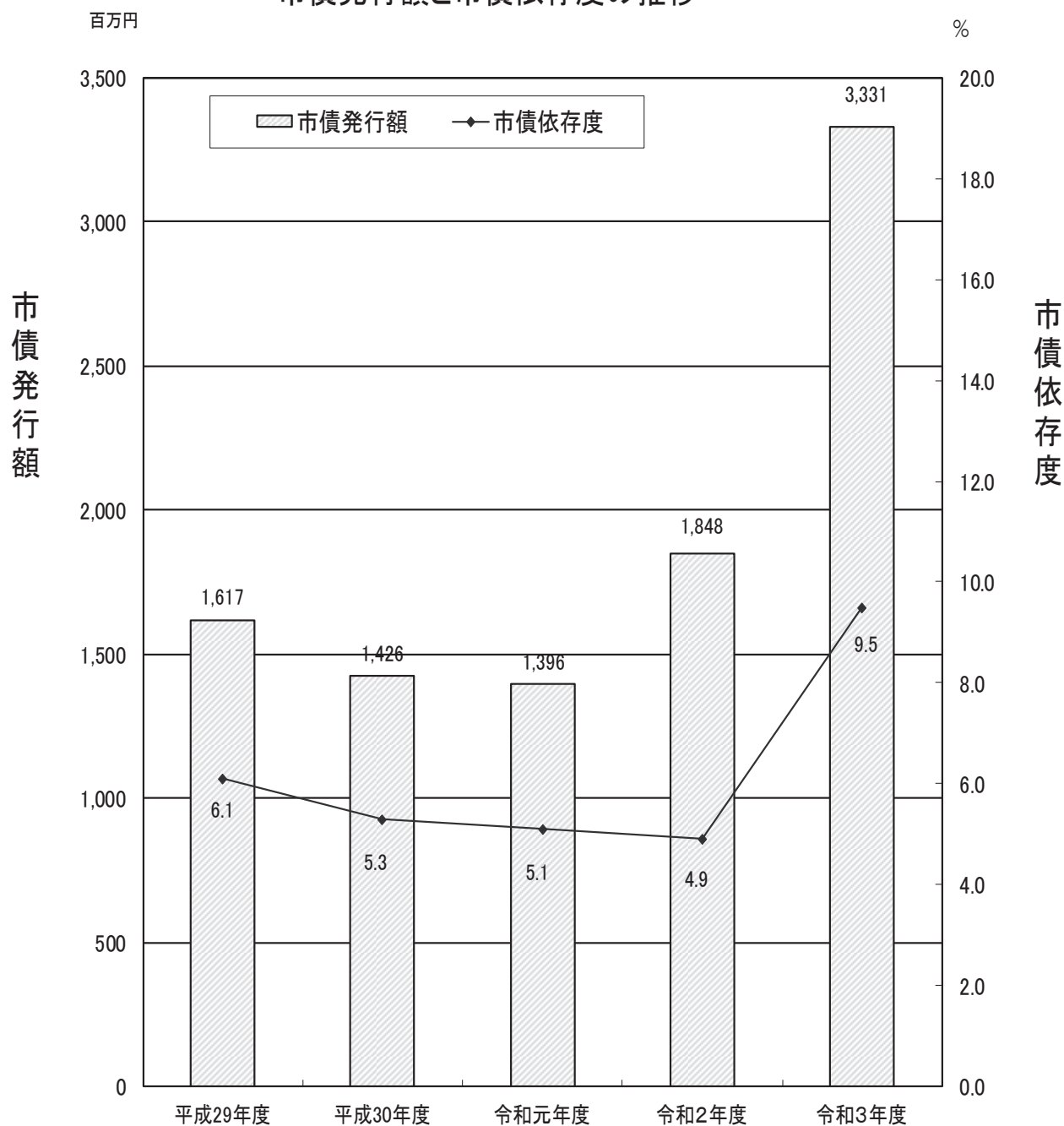
市債を発行した主なものは、新庁舎整備事業 882,000 千円、臨時財政対策債 650,000 千円、田代小学校大規模改造事業 128,000 千円である。

平成 29 年度から令和 3 年度までの市債の発行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債発行額 (A)	3,330,500	1,847,900	1,395,600	1,426,200	1,617,400
歳入総額 (B)	35,171,364	37,380,750	27,559,600	26,995,421	26,640,901
市債依存度 (A)/(B)	9.5	4.9	5.1	5.3	6.1

市債発行額と市債依存度の推移



(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	36,551,069,000	39,098,466,000	△ 2,547,397,000	93.5
支 出 済 額	33,634,849,459	36,141,976,620	△ 2,507,127,161	93.1
翌年度繰越額	2,188,360,000	2,464,205,000	△ 275,845,000	88.8
不 用 額	727,859,541	492,284,380	235,575,161	147.9

予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度と比較し0.4ポイント下回っている。

また、前年度と比較すると、支出済額は2,507,127,161円の減少、翌年度繰越額は275,845,000円の減少、不用額は235,575,161円の増加となっている。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 議 会 費	243,618,864	0.7	248,634,045	0.7	△ 5,015,181	98.0
2 総 務 費	6,000,227,193	17.8	10,851,733,949	30.0	△ 4,851,506,756	55.3
3 民 生 費	13,402,135,488	39.9	11,304,545,783	31.3	2,097,589,705	118.6
4 衛 生 費	2,726,631,879	8.1	2,575,271,353	7.1	151,360,526	105.9
5 労 働 費	88,133,183	0.3	86,339,409	0.2	1,793,774	102.1
6 農林水産業費	444,691,928	1.3	473,072,431	1.3	△ 28,380,503	94.0
7 商 工 費	918,247,450	2.7	1,156,881,964	3.2	△ 238,634,514	79.4
8 土 木 費	3,650,604,879	10.9	2,771,081,789	7.7	879,523,090	131.7
9 消 防 費	771,217,113	2.3	756,006,237	2.1	15,210,876	102.0
10 教 育 費	3,509,788,962	10.4	4,060,206,570	11.2	△ 550,417,608	86.4
11 災 害 復 旧 費	115,020,700	0.4	107,373,800	0.3	7,646,900	107.1
12 公 債 費	1,762,486,412	5.3	1,749,502,535	4.9	12,983,877	100.7
13 諸 支 出 金	2,045,408	0.0	1,326,755	0.0	718,653	154.1
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	33,634,849,459	100.0	36,141,976,620	100.0	△ 2,507,127,161	93.1

歳出決算額を決算統計に基づき性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	増減額	(A)/(B)
1 義務的経費	15,809,562	47.0	13,738,538	38.0	2,071,024	115.1%
(1) 人件費	4,261,099	12.7	4,234,373	11.7	26,726	100.6%
(2) 扶助費	9,787,342	29.1	7,754,662	21.5	2,032,680	126.2%
(3) 公債費	1,761,121	5.2	1,749,503	4.8	11,618	100.7%
2 投資的経費	5,522,945	16.4	3,517,497	9.7	2,005,448	157.0%
(1) 普通建設事業費	5,383,742	16.0	3,393,615	9.4	1,990,127	158.6%
① 補助事業	2,097,071	6.2	1,863,528	5.1	233,543	112.5%
② 単独事業・その他	3,286,671	9.8	1,530,087	4.3	1,756,584	214.8%
(2) 災害復旧事業費	139,203	0.4	123,882	0.3	15,321	112.4%
3 補助費等	3,543,116	10.5	11,115,412	30.8	△ 7,572,296	31.9%
4 物件費	3,565,028	10.6	3,880,710	10.7	△ 315,682	91.9%
5 維持補修費	112,420	0.3	110,923	0.3	1,497	101.3%
6 その他	5,081,779	15.2	3,778,897	10.5	1,302,882	134.5%
(1) 積立金	2,208,232	6.6	792,936	2.2	1,415,296	278.5%
(2) 投資及び出資金	1,532	0.0	1,024	0.0	508	149.6%
(3) 貸付金	423,000	1.3	523,000	1.5	△ 100,000	80.9%
(4) 繰出金	2,449,015	7.3	2,461,937	6.8	△ 12,922	99.5%
合 計	33,634,850	100.0	36,141,977	100.0	△ 2,507,127	93.1%

義務的経費増加の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの扶助費の増によるものである。投資的経費増加の主な要因は、新庁舎整備事業や飯田・酒井東線等道路改良事業などの増によるものである。補助費等の減少の主な要因は、特別定額給付金や緊急事業支援給付金給付事業補助金の皆減によるものである。物件費は、GIGAスクール環境整備事業や衛生処理場敷地土壌調査事業の皆減により減少し、積立金は公共施設整備基金積立金や減債基金積立金などの増により、増加している。

款1 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額(A)	247,332,000	251,636,000	△ 4,304,000
支出済額(B)	243,618,864	248,634,045	△ 5,015,181
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	3,713,136	3,001,955	711,181
執行率(B)/(A)	98.5	98.8	

支出済額は、歳出総額の0.7%にあたり、前年度と比較し5,015,181円(△2.0%)の減少となっている。

款 2 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	6,207,642,000	11,598,494,000	△ 5,390,852,000
支 出 済 額 (B)	6,000,227,193	10,851,733,949	△ 4,851,506,756
翌 年 度 繰 越 額	120,229,000	690,590,000	△ 570,361,000
不 用 額	87,185,807	56,170,051	31,015,756
執 行 率 (B)/(A)	96.7	93.6	

支出済額は、歳出総額の 17.8%にあたり、前年度と比較し 4,851,506,756 円 (△44.7%) の減少となっている。

減少の主な要因は、新庁舎整備事業が 1,138,726 千円増、公共施設整備基金積立金が 799,998 千円増、減債基金積立金が 572,284 千円増となったものの、特別定額給付金給付事業が 7,408,204 千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、新庁舎整備事業 115,642 千円、自治体DX推進事業 4,587 千円となっている。

款 3 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	14,139,220,000	11,578,335,000	2,560,885,000
支 出 済 額 (B)	13,402,135,488	11,304,545,783	2,097,589,705
翌 年 度 繰 越 額	400,877,000	61,406,000	339,471,000
不 用 額	336,207,512	212,383,217	123,824,295
執 行 率 (B)/(A)	94.8	97.6	

支出済額は、歳出総額の 39.9%にあたり、前年度と比較し 2,097,589,705 円 (18.6%) の増加となっている。

増加の主な要因は、ひとり親世帯臨時特別給付金が 108,150 千円皆減、生活保護扶助費 94,452 千円減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金が 1,219,390 千円増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が 501,500 千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備事業）41,151 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 359,726 千円となっている。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額(A)	2,874,194,000	2,763,023,000	111,171,000
支出済額(B)	2,726,631,879	2,575,271,353	151,360,526
翌年度繰越額	30,000,000	148,534,000	△ 118,534,000
不用額	117,562,121	39,217,647	78,344,474
執行率(B)/(A)	94.9	93.2	

支出済額は、歳出総額の8.1%にあたり、前年度と比較し151,360,526円(5.9%)の増加となっている。

増加の主な要因は、保健センター大規模改修事業が153,929千円皆減、衛生処理場敷地土壌調査委託料が132,275千円皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業が452,787千円増、次期リサイクル施設整備事業が87,152千円皆増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、次期リサイクル施設用地取得事業30,000千円となっている。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額(A)	88,291,000	86,356,000	1,935,000
支出済額(B)	88,133,183	86,339,409	1,793,774
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	157,817	16,591	141,226
執行率(B)/(A)	99.8	99.9	

支出済額は、歳出総額の0.3%にあたり、前年度と比較し1,793,774円(2.1%)の増加となっている。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減
予算現額(A)	463,985,000	522,053,000	△ 58,068,000
支出済額(B)	444,691,928	473,072,431	△ 28,380,503
翌年度繰越額	12,989,000	45,962,000	△ 32,973,000
不用額	6,304,072	3,018,569	3,285,503
執行率(B)/(A)	95.8	90.6	

支出済額は、歳出総額の1.3%にあたり、前年度と比較し28,380,503円(△6.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金が34,775千円皆増となったものの、保安林防災対策事業が33,330千円皆減、県営経営体育成基盤整備事業負担金が21,665千円減、若宮井堰改修事業が17,868千円皆減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、営農再開・草勢樹勢回復等被害対策事業 488 千円、土地改良事業 219 千円、基盤整備促進事業 6,382 千円、河内河川プール整備事業 5,900 千円となっている。

款 7 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,094,441,000	1,182,629,000	△ 88,188,000
支 出 済 額 (B)	918,247,450	1,156,881,964	△ 238,634,514
翌 年 度 繰 越 額	129,889,000	8,564,000	121,325,000
不 用 額	46,304,550	17,183,036	29,121,514
執 行 率 (B)/(A)	83.9	97.8	

支出済額は、歳出総額の 2.7%にあたり、前年度と比較し 238,634,514 円 (△20.6%) の減少となっている。

減少の主な要因は、企業立地奨励金が 59,778 千円増、第 3 次佐賀型中小事業者鳥栖市応援金給付事業が 37,212 千円皆増となったものの、緊急事業支援給付金給付事業補助金が 246,586 千円皆減、市小口資金融資預託金が 100,000 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、プレミアム付商品券発行事業補助金 120,129 千円、四阿屋周辺整備事業 9,760 千円となっている。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	4,688,249,000	3,631,745,000	1,056,504,000
支 出 済 額 (B)	3,650,604,879	2,771,081,789	879,523,090
翌 年 度 繰 越 額	983,280,000	818,871,000	164,409,000
不 用 額	54,364,121	41,792,211	12,571,910
執 行 率 (B)/(A)	77.9	76.3	

支出済額は、歳出総額の 10.9%にあたり、前年度と比較し 879,523,090 円 (31.7%) の増加となっている。

増加の主な要因は、下水道事業会計繰出金が 48,550 千円減、道路舗装事業が 45,048 千円減となったものの、飯田・酒井東線等道路改良事業が 230,137 千円増、田代大官町・萱方線等道路改良事業が 111,506 千円増、橋梁長寿命化事業が 106,426 千円増となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、道路側溝等整備事業 23,405 千円、道路舗装事業 83,603 千円、橋梁長寿命化事業 76,863 千円、交通安全施設整備事業 25,000 千円、道路整備交付金事業 468,824 千円、道路改良事業 11,500 千円、道路防災対策事業 4,978 千円、河川浚渫改良事業 25,504 千円、大規模盛土造成地調査事業 20,000 千円、市民公園整備事業 175,777 千円、公園施設長寿命化事業 33,610 千円、朝日山公園防災対策事業 22,422 千円、既設公営住宅改善事業 11,794 千円となっている。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	772,982,000	757,740,000	15,242,000
支 出 済 額 (B)	771,217,113	756,006,237	15,210,876
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,764,887	1,733,763	31,124
執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.8	

支出済額は、歳出総額の 2.3%にあたり、前年度と比較し 15,210,876 円 (2.0%) の増加となっている。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	3,916,941,000	4,755,656,000	△ 838,715,000
支 出 済 額 (B)	3,509,788,962	4,060,206,570	△ 550,417,608
翌 年 度 繰 越 額	360,896,000	603,213,000	△ 242,317,000
不 用 額	46,256,038	92,236,430	△ 45,980,392
執 行 率 (B)/(A)	89.6	85.4	

支出済額は、歳出総額の 10.4%にあたり、前年度と比較し 550,417,608 円 (△13.6%) の減少となっている。

減少の主な要因は、田代小学校大規模改造事業が 155,865 千円増、スタジアム駐車場用地購入費が 60,000 千円増となったものの、G I G A スクール環境整備事業が 452,202 千円皆減、鳥栖西中学校大規模改造事業が 272,240 千円皆減、学校再開に伴う感染症等対策事業が 131,218 千円減となったことによるものである。

なお、翌年度繰越額の内訳は、田代小学校大規模改造事業 16,400 千円、特別支援学級整備事業 9,205 千円、感染症対策事業 4,800 千円、市民文化会館改修事業 166,381 千円、国スポ・全障スポ施設改修事業 164,110 千円となっている。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	275,982,000	197,476,000	78,506,000
支 出 済 額 (B)	115,020,700	107,373,800	7,646,900
翌年度繰越額	150,200,000	87,065,000	63,135,000
不 用 額	10,761,300	3,037,200	7,724,100
執行率 (B)/(A)	41.7	54.4	

支出済額は、歳出総額の 0.4%にあたり、前年度と比較し 7,646,900 円 (7.1%) の増加となっている。

なお、翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧事業 120,600 千円、土木施設災害復旧事業 29,600 千円となっている。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	1,762,612,000	1,749,652,000	12,960,000
支 出 済 額 (B)	1,762,486,412	1,749,502,535	12,983,877
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	125,588	149,465	△ 23,877
執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、歳出総額の 5.2%にあたり、前年度と比較し 12,983,877 円 (0.7%) の増加となっている。

現債高の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
現債高	19,444,148,815	17,797,310,945	17,603,534,590	17,891,410,891	18,248,457,168

執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
地方債元金償還金	1,683,662,130	95.5	1,654,123,645	94.5	101.8
地 方 債 利 子	77,435,308	4.4	95,343,160	5.5	81.2
一時借入金利子	24,025	0.0	35,730	0.0	67.2
加 算 金	1,364,949	0.1	—	—	皆増
合 計	1,762,486,412	100.0	1,749,502,535	100.0	100.7

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
予 算 現 額 (A)	2,047,000	1,328,000	719,000
支 出 済 額 (B)	2,045,408	1,326,755	718,653
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	1,592	1,245	347
執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	

支出済額は、前年度と比較し 718,653 円の増加となっている。

款 1 4 予備費

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較増減
当 初 予 算 額 (A)	50,000,000	50,000,000	0
充 用 額 (B)	32,849,000	27,657,000	5,192,000
予 算 現 額 (A)-(B)	17,151,000	22,343,000	△ 5,192,000
不 用 額	17,151,000	22,343,000	△ 5,192,000

予備費充用額は 32,849,000 円であり、前年度と比較し 5,192,000 円 (18.8%) の増加となっている。

なお、予備費充用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	目	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	700
総務費	総務管理費	情報管理費	5,867
民生費	児童福祉費	子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,243
衛生費	清掃費	塵芥処理費	103
土木費	道路橋梁費	道路橋梁総務費	256
教育費	教育総務費	総務事務局費	151
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	13,684
災害復旧費	土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧費	10,845
計			32,849

4 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	歳出 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	
令和3年度	7,812,105,000	7,885,065,772	100.9	7,664,766,758	98.1	220,299,014
令和2年度	7,573,302,000	7,604,035,635	100.4	7,462,694,034	98.5	141,341,601
増減	238,803,000	281,030,137	0.5	202,072,724	△ 0.4	78,957,413

予算現額は、7,812,105,000円であり、決算額は、歳入総額7,885,065,772円に対し、歳出総額7,664,766,758円で、差し引き220,299,014円の黒字となっている。

平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。

令和元年度から、累積赤字の解消のために借り入れた広域化等支援基金貸付金の償還が行われている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	7,812,105,000	7,573,302,000	238,803,000	103.2
調定額	8,213,754,060	7,984,383,696	229,370,364	102.9
収入済額	7,885,065,772	7,604,035,635	281,030,137	103.7
不納欠損額	72,348,223	50,680,738	21,667,485	142.8
収入未済額	256,340,065	329,667,323	△ 73,327,258	77.8

予算現額に対する収入比率は100.9%、調定額に対する収入比率は96.0%となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は21,667,485円増加、収入未済額は73,327,258円減少している。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)/(B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
国民健康保険税	1,393,999,825	17.7	1,431,352,387	18.8	97.4
使用料及び手数料	963,320	0.0	1,056,873	0.0	91.1
県 支 出 金	5,553,872,000	70.4	5,225,922,000	68.7	106.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	—
繰 入 金	770,523,139	9.8	802,408,657	10.6	96.0
繰 越 金	141,341,601	1.8	113,435,461	1.5	124.6
諸 収 入	18,394,887	0.2	19,567,257	0.3	94.0
国 庫 支 出 金	5,971,000	0.1	10,293,000	0.1	58.0
合 計	7,885,065,772	100.0	7,604,035,635	100.0	103.7

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	1,395,490,090	1,452,176,800	△ 56,686,710	96.1
	滞納繰越分	327,198,023	359,523,648	△ 32,325,625	91.0
	計	1,722,688,113	1,811,700,448	△ 89,012,335	95.1
収 入 済 額	現年課税分	1,327,442,416	1,355,750,525	△ 28,308,109	97.9
	滞納繰越分	66,557,409	75,601,862	△ 9,044,453	88.0
	計	1,393,999,825	1,431,352,387	△ 37,352,562	97.4
不 納 欠 損 額		72,348,223	50,680,738	21,667,485	142.8
収 入 未 済 額	現年課税分	67,627,374	95,577,935	△ 27,950,561	70.8
	滞納繰越分	188,712,691	234,089,388	△ 45,376,697	80.6
	計	256,340,065	329,667,323	△ 73,327,258	77.8
徴 収 率	現年課税分	95.1	93.4	1.7	
	滞納繰越分	20.3	21.0	△ 0.7	
	計	80.9	79.0	1.9	

なお、不納欠損の内容は、次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	地方税法第15条の7			同法第18条	合 計
	無財産	所在不明	生活困窮	5年時効	
件 数	398	7	108	297	810
金 額	47,020,583	529,500	8,561,890	16,236,250	72,348,223

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	7,812,105,000	7,573,302,000	238,803,000	103.2
支 出 済 額	7,664,766,758	7,462,694,034	202,072,724	102.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	147,338,242	110,607,966	36,730,276	133.2

予算現額に対する執行率は、98.1%である。

支出済額は、前年度と比較し202,072,724円(2.7%)増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度		令和3年度		令和2年度		(A)/(B)
		支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
総 務 費		81,180,188	1.1	82,020,126	1.1	99.0
保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	4,433,873,010	57.8	4,224,962,345	56.6	104.9
	療 養 費	47,502,003	0.6	41,241,349	0.6	115.2
	審 査 支 払 手 数 料	14,266,337	0.2	12,892,104	0.2	110.7
	高 額 療 養 費	712,026,848	9.3	669,683,128	9.0	106.3
	出 産 育 児 諸 費	15,099,560	0.2	15,518,190	0.2	97.3
	葬 祭 諸 費	3,120,000	0.0	2,670,000	0.0	116.9
	傷 病 手 当 金	100,944	0.0	129,000	0.0	78.3
	計	5,225,988,702	68.1	4,967,096,116	66.6	105.2
国民健康保険事業費納付金		1,966,648,146	25.7	2,060,528,416	27.6	95.4
共 同 事 業 拠 出 金		92	0.0	1,095	0.0	8.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		484,000	0.0	—	—	皆増
保 健 事 業 費		62,448,927	0.8	61,083,057	0.8	102.2
基 金 積 立 金		141,341,601	1.8	113,435,461	1.5	124.6
公 債 費		120,000,000	1.6	120,000,000	1.6	100.0
諸 支 出 金		66,675,102	0.9	58,529,763	0.8	113.9
合 計		7,664,766,758	100.0	7,462,694,034	100.0	102.7

国民健康保険被保険者数及び保険給付費は、次のとおりである。

	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減	(A)/(B)
世帯数(平均)	8,184世帯	8,292世帯	△108世帯	98.7%
被保険者数(平均)	12,479人	12,711人	△232人	98.2%
医療費	6,094,672千円	5,813,065千円	281,607千円	104.8%
1人当たりの療養諸費	488,394円	457,326円	31,068円	106.8%

5 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	(B) (A)	歳出 (C)	(C) (A)	
令和3年度	910,130,000	903,574,507	99.3	900,264,792	98.9	3,309,715
令和2年度	910,117,000	907,242,577	99.7	905,058,354	99.4	2,184,223
増減	13,000	△ 3,668,070		△ 4,793,562		1,125,492

予算現額は、910,130,000円であり、決算額は、歳入総額 903,574,507円に対し、歳出総額 900,264,792円で、差し引き 3,309,715円の黒字となっている。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	910,130,000	910,117,000	13,000	100.0
調定額	906,073,703	910,377,548	△ 4,303,845	99.5
収入済額	903,574,507	907,242,577	△ 3,668,070	99.6
不納欠損額	810,900	298,100	512,800	272.0
収入未済額	1,688,296	2,836,871	△ 1,148,575	59.5

予算現額に対する収入比率は99.3%、調定額に対する収入比率は99.7%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		(A) / (B)
	収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	
後期高齢者医療保険料	698,950,475	77.4	708,768,318	78.1	98.6
使用料及び手数料	102,169	0.0	110,831	0.0	92.2
繰入金	201,321,640	22.3	196,226,886	21.6	102.6
繰越金	2,184,223	0.2	1,432,200	0.2	152.5
諸収入	1,016,000	0.1	704,342	0.1	144.2
合 計	903,574,507	100.0	907,242,577	100.0	99.6

被保険者の状況（年度末）は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増 減
本市の被保険者数	8,828 人	8,573 人	255 人
県全体の被保険者数	125,310 人	123,571 人	1,739 人
県全体の被保険者に占める割合	7.0 %	6.9 %	0.1
本市の人口（年度末現在）	73,838 人	73,839 人	△ 1 人
本市の人口に占める割合	12.0 %	11.6 %	0.4

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%、ポイント）

区 分		令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額	(A)/(B)
調 定 額	現年課税分	698,612,800	707,647,100	△ 9,034,300	98.7
	特別徴収	449,997,700	445,255,700	4,742,000	101.1
	普通徴収	248,615,100	262,391,400	△ 13,776,300	94.7
	滞納繰越分	2,836,871	4,256,189	△ 1,419,318	66.7
	計	701,449,671	711,903,289	△ 10,453,618	98.5
収 入 済 額	現年課税分	697,407,615	706,189,395	△ 8,781,780	98.8
	特別徴収	449,997,700	445,255,700	4,742,000	101.1
	普通徴収	247,409,915	260,933,695	△ 13,523,780	94.8
	滞納繰越分	1,542,860	2,578,923	△ 1,036,063	59.8
	計	698,950,475	708,768,318	△ 9,817,843	98.6
不納欠損額		810,900	298,100	512,800	272.0
収 入 未 済 額	現年課税分(普通徴収)	1,189,585	1,457,705	△ 268,120	81.6
	滞納繰越分	498,711	1,379,166	△ 880,455	36.2
	計	1,688,296	2,836,871	△ 1,148,575	59.5
徴 収 率	現年課税分	99.8	99.8	0.0	
	特別徴収	100.0	100.0	0.0	
	普通徴収	99.5	99.4	0.1	
	滞納繰越分	54.4	60.6	△ 6.2	
	計	99.6	99.6	0.0	

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	910,130,000	910,117,000	13,000	100.0
支 出 済 額	900,264,792	905,058,354	△ 4,793,562	99.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,865,208	5,058,646	4,806,562	195.0

予算現額に対する執行率は、98.9%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		(A)/(B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	
総 務 費	3,966,882	0.4	2,906,749	0.3	136.5
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	895,344,710	99.5	901,536,705	99.6	99.3
諸 支 出 金	953,200	0.1	614,900	0.1	155.0
合 計	900,264,792	100.0	905,058,354	100.0	99.5

6 産業団地造成特別会計

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額 (B) - (C)
		歳入 (B)	(B) (A)	歳出 (C)	(C) (A)	
令和3年度	70,822,000	35,958,827	50.8	35,958,827	50.8	0
令和2年度	122,796,000	82,407,372	67.1	82,358,372	67.1	49,000
増減	△ 51,974,000	△ 46,448,545	—	△ 46,399,545	—	△ 49,000

予算現額は、70,822,000円であり、決算額は、歳入総額 35,958,827円に対し、歳出総額 35,958,827円で、差し引き0円となっている。

雇用創出や経済効果の大きな大規模企業や特定業種企業が立地できる工業用地を県と市が一体となり共同で整備を行う新産業集積エリア整備事業は、全ての地権者と土地売買契約が完了し、令和4年1月に一筆を除いて農地転用及び開発許可申請がなされたところである。

(1) 歳入について

(単位：円、%)

区分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予算現額	70,822,000	122,796,000	△ 51,974,000	57.7
調定額	35,958,827	82,407,372	△ 46,448,545	43.6
収入済額	35,958,827	82,407,372	△ 46,448,545	43.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

予算現額に対する収入比率は50.8%、調定額に対する収入比率は100.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		(A)/(B)
		収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比	
県	支出金	9,379,413	26.1	9,129,186	11.1	102.7
繰	入金	9,151,279	25.5	9,178,186	11.1	99.7
繰	越金	49,000	0.1	0	0.0	皆増
市	債	17,200,000	47.8	64,100,000	77.8	26.8
財	産収入	179,135	0.5	—	—	皆増
合	計	35,958,827	100.0	82,407,372	100.0	43.6

(2) 歳出について

(単位：円、%)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	対前年度比較	
			増減額	(A)/(B)
予 算 現 額	70,822,000	122,796,000	△ 51,974,000	57.7
支 出 済 額	35,958,827	82,358,372	△ 46,399,545	43.7
翌年度繰越額	0	37,498,000	△ 37,498,000	皆減
不 用 額	34,863,173	2,939,628	31,923,545	1186.0

予算現額に対する執行率は、50.8%である。

歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		(A)/(B)
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	
事 業 費	17,305,178	48.1	64,163,836	77.9	27.0
公 債 費	18,653,649	51.9	18,194,536	22.1	102.5
合 計	35,958,827	100.0	82,358,372	100.0	43.7

7 財産に関する調書

令和3年度末における財産の現在高は、次表のとおりで、年度中の取得、処分並びに管理についての調書の記載事項は適正に処理されている。

区 分		単 位	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高			令和3年度末 現 在 高	
				増	減	差引増減		
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	2,080,970.88	59,441.56	1,547.10	57,894.46	2,138,865.34
		普通財産	m ²	1,142,997.74	166.49	492.02	△ 325.53	1,142,672.21
		(うち山林)	m ²	(1,079,383.00)	(0)	(0)	(0)	(1,079,383.00)
		合 計	m ²	3,223,968.62	59,608.05	2,039.12	57,568.93	3,281,537.55
	建 物	行政財産	m ²	212,592.95	183.19	95.53	87.66	212,680.61
		普通財産	m ²	1,676.29	0.00	0.00	0.00	1,676.29
		合 計	m ²	214,269.24	183.19	95.53	87.66	214,356.90
	有 価 証 券	千円	22,000	0	2,880	△ 2,880	19,120	
	出資による権利	千円	127,441	1	0	1	127,442	
	物 品	台	721	19	28	△ 9	712	
債 権	千円	475,772	469,093	475,772	△ 6,679	469,093		
基 金	千円	12,305,109	2,563,783	492,542	2,071,241	14,376,350		

(1) 土地 … 行政財産の主な増減は、ごみ処理施設用地の取得による増、ごみ処理施設用地及び資源物回収広場を分筆したことによる減である。また、普通財産の増減は、旧浅井町児童遊園を普通財産に変更したことによる増、今泉・田代線緑地を行政財産に変更したことによる減である。

(2) 建物 … 行政財産の主な増減は、鳥栖北まちづくり推進センターの大規模改修に伴う増築及び建替えによる増、市役所庁舎建替工事に伴う撤去による減である。

※普通財産のうち、土地 23,577.51 m²、建物 1,535.51 m²は、みやき町と共有するもので、全面積を計上している。なお、鳥栖市の持ち分は 235/624 である。

(3) 有価証券 … 株式会社サガンドリームスの減資による減である。

(4) 出資による権利 … 公益財団法人佐賀県国際交流協会 出捐金の増である。

(5) 物品 … 増減の主なものは、スタジアムのサッカー用具類の取得、公用車（軽貨物自動車、軽乗用自動車）の買替え、まちづくり推進センター等に設置の医療用マッサージ用具類の処分によるものである。

(6) 債権 … 市民税・特別徴収（給与支払者納付）に係るものであり、制度上、納付期間が6月から翌年5月までとなるため、4・5月分の調定額が債権となる。増額は、納期未到来の令和3年度分であり、減額は納期到来の令和2年度分である。

(7) 基金 … 積立の主なものは、公共施設整備基金、減債基金、財政調整基金である。取崩しの主なものは、土地開発基金、公共施設整備基金である。

なお、基金の収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	積 立		合 計 (A)+(B)+(C) (D)	取崩し (E)	令和3年度末 現在高 (D)-(E)
		運用利子 (B)	その他 (C)			
財政調整基金	4,100,883	1	535,972	4,636,856	27,717	4,609,139
減債基金	1,456,139	1	598,708	2,054,848	9,087	2,045,761
地域福祉基金	338,647	48	0	338,695	48	338,647
都市開発基金	1,024,626	45	100,000	1,124,671	0	1,124,671
ふるさと・水と土保全基金	76,455	2	0	76,457	0	76,457
国民健康保険基金	108,963	0	141,341	250,304	79,192	171,112
退職手当基金	391,790	5	0	391,795	0	391,795
スポーツ振興基金	1,000	0	0	1,000	0	1,000
公共施設整備基金	3,300,303	22	900,000	4,200,325	120,000	4,080,325
九州新幹線減濁水 被害対策基金	364,664	5	0	364,669	20,000	344,669
地域環境整備基金	268,344	0	65,000	333,344	21,859	311,485
森林環境譲与税基金	6,964	0	8,423	15,387	2,479	12,908
土地開発基金	768,006	5	214,200	982,211	212,160	770,051
福祉資金貸付基金	6,234	0	0	6,234	0	6,234
高額療養費支払 資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	6,000
育英資金貸付基金	86,091	5	0	86,096	0	86,096
合 計	12,305,109	139	2,563,644	14,868,892	492,542	14,376,350

第6 各基金の運用状況

令和3年度基金の運用状況については、各基金とも適正な手続きにより設置の目的に従って概ね良好に運用されており、その運用状況を示す書類は、それぞれ正確に表示され適正であると認められる。

なお、運用基金に係る運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円)

	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現金	253,231,391	90,380,742	123,824,901	219,787,232
土地	514,774,639	123,824,901	88,335,334	550,264,206
合計	768,006,030	214,205,643	212,160,235	770,051,438

本年度は、道路改良事業用地(819.18㎡)を33,616,200円で取得し、国道3号鳥栖拡幅事業用地(1,765.09㎡)を90,208,701円で取得した。また、四阿屋整備事業用地(755.49㎡)を3,434,505円、国道3号鳥栖拡幅事業用地(1,765.09㎡)を84,900,829円で一般会計へ引渡しを行った。

その他、財産引渡しによる収入88,335,334円、預金利子4,800円、土地貸付収入2,040,608円の現金収入があり、年度末現在高は、現金219,787,232円、土地550,264,206円(32,929.92㎡)の合計770,051,438円となった。

(2) 福祉資金貸付基金

(単位：円)

	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現金	3,028,376	97,000	240,000	2,885,376
貸付金	3,205,779	240,000	97,000	3,348,779
合計	6,234,155	337,000	337,000	6,234,155

本年度中の貸付額は240,000円(4件)である。償還額は97,000円(2件)となっており、年度末現在高は現金2,885,376円、貸付金3,348,779円(82件)となり、合計6,234,155円となった。

(3) 高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円)

	令和2年度末	増	減	令和3年度末
現金	6,000,000	5,188,000	5,188,000	6,000,000
貸付金	0	5,188,000	5,188,000	0
合計	6,000,000	10,376,000	10,376,000	6,000,000

本年度中の貸付額は 5,188,000 円(48 件)で、償還額は 5,188,000 円(48 件)となった。結果として年度末現在高は、現金 6,000,000 円、貸付金 0 円となり合計 6,000,000 円となった。

(4) 育英資金貸付基金

(単位：円)

	令和 2 年度末	増	減	令和 3 年度末
現金	66,580,112	1,959,800	1,405,000	67,134,912
貸付金	19,510,500	1,405,000	1,955,000	18,960,500
合計	86,090,612	3,364,800	3,360,000	86,095,412

本年度中の貸付金額は 1,405,000 円 (11 件)、貸付償還額は 1,955,000 円 (39 件)であった。その他、預金利子 4,800 円の収入があり、年度末現在高は、現金 67,134,912 円、貸付金 18,960,500 円 (73 件) となり合計 86,095,412 円となった。

第7 むすび

令和3年度（以下「本年度」という。）鳥栖市一般会計及び鳥栖市国民健康保険特別会計などの3特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書について、その審査結果や課題等を踏まえ、総括的に意見を述べることとする。

一般会計最終予算額は約365億5千1百万円、3特別会計最終予算額合計では約87億9千3百万円となり、総額約453億4千4百万円（前年度比4.9%減）の予算により諸般の事務事業が執行されたところである。

決算の結果は、実質収支において一般会計が約12億7千8百万円の黒字、国民健康保険特別会計が約2億2千万円の黒字、後期高齢者医療特別会計が約3百万円の黒字、産業団地造成特別会計が収支0となっている。

一般会計の歳入については、予算額約365億5千1百万円に対し、調定額は約354億6千8百万円、収入済額約351億7千1百万円で、予算額に対する収入比率は96.2%（前年度比0.6ポイント増）、調定額に対する収入比率は99.2%（同0.3ポイント増）となっている。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、市税等の自主財源が48.2%（前年度比3.3ポイント増）、国・県支出金や地方交付税等の依存財源が51.8%（同3.3ポイント減）となっている。

自主財源については、寄附金及び諸収入は減少したものの、主に繰越金、繰入金、使用料及び手数料並びに財産収入が増加したことにより、前年度より約1億7千4百万円（前年度比1.0%増）増加し、依存財源については、主に市債、地方交付税、地方消費税交付金及び県支出金は増加したものの、国庫支出金の大幅減少等により、前年度より約23億8千4百万円（前年度比11.6%減）減少している。

市税の徴収率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて98.4%で、前年度と比べて0.9ポイント増となっている。また、収入未済額については、新型コロナウイルス感染症への対応としての徴収猶予があったこともあり、住宅使用料は増加しているものの、市税や保育所保育料が前年度より減少し、全体で約1億3千2百万円減少している。しかしながら、今年度も未だ約2億5千7百万円とかなりの額が見受けられ、収入未済額の減少に向け、滞納繰越分の早期徴収はもとより、現年度分における収入未済を防ぐためにも、未納者に対する初期段階での対応に鋭意努力されたい。

一方、歳出については、支出済額約336億3千5百万円で予算に対する執行率92.0%（前年度比0.4ポイント減）となっている。翌年度繰越額は、約21億8千8百万円で前年度に比べて約2億7千6百万円（前年度比11.2%減）減少し、不用額は、約7億2千8百万円で前年度に比べ約2億3千6百万円（前年度比47.9%増）増加している。これらの状況の分析等を行い、今後の予算編成や適正な予算執行に活かしていくことが重要である。

歳出決算額を目的（款）別構成比で見ると社会福祉、児童福祉、生活保護等に係る扶助費を中

心とする民生費が全体の39.9%（前年度比8.6ポイント増）、次いで総務費17.8%（同12.2ポイント減）、土木費10.9%（同3.2ポイント増）、教育費10.4%（同0.8ポイント減）、衛生費8.1%（同1.0ポイント増）、公債費5.2%（同0.3ポイント増）などとなっている。

また、性質別決算状況については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約158億1千万円（前年度比15.1%増）、投資的経費は約55億2千3百万円（同57.0%増）、補助費等は約35億4千3百万円（同68.1%減）、物件費は約35億6千5百万円（同8.1%減）、積立金は約22億8百万円（同178.5%増）などとなっている。義務的経費の増加の主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、障害児施設給付費及び施設型等給付費などの扶助費の増、また国の補助事業増等に伴う会計年度任用職員人件費の増、新型コロナウイルス感染症対策及び災害対応等に伴う時間外勤務手当の増によるものである。投資的経費の増加の主な要因は、新庁舎整備事業、飯田・酒井東線等道路改良事業や田代小学校大規模改造事業、鳥栖北まちづくり推進センター改修事業などによるものである。補助費等の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金、緊急事業支援給付金給付事業補助金、子育て支援施設等利用給付費の減などによるものである。物件費の減少の主な要因は、GIGAスクール環境整備事業、衛生処理場敷地土壌調査及び学校再開に伴う感染症等対策事業などの減によるものである。積立金の増加の主な要因は、公共施設整備基金積立金、減債基金積立金及び財政調整基金積立金などの増加によるものである。

本市の財政構造については、財政力指数（「1」に近いほど財政力は強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。）は、前年度から0.02ポイント下回り0.94となっている。財政構造の弾力性を示す経常収支比率（70～80%が望ましいとされる。）については、前年度から7.0ポイント下回り81.0%となっている。一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率（18%以上は起債の許可が必要で、25%以上では許可が一部制限される。）については、前年度から1.1ポイント下回り0.4%となり、経年的には減少傾向にある。以上のことから本市の財政構造については、堅調に推移している状態にあると判断できる。

本年度末市債現在高は、一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合わせると約218億7千7百万円に達し、前年度と比較すると約15億3千1百万円増加している。市債の他にも土地開発公社の借入金に対する債務負担行為等を抱えている実状にあることから、今後とも市債や債務負担行為残高などの適切な管理が肝要と思われる。

また、本年度末基金現在高は、約143億7千6百万円に達し、前年度と比較すると約20億7千1百万円増加している。今後、施設の長寿命化対策等に多額の費用が必要となることが予想されることから、より一層の計画的な財政運営が求められているところである。

次に、国民健康保険特別会計をはじめ3特別会計については、それぞれの設置目的に従って諸般の事務事業が執行されたところである。

国民健康保険特別会計については、平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化が図られているところである。市においては、引き続き健全な国民健康保険財政運営や被保険者

の健康維持のため、医療費の適正化に向けた取り組みや特定健診受診率の向上に努められたい。また、収入未済額は減少傾向にあり、昨年度と比較すると約7千3百万円減少はしているものの、未だ約2億5千6百万円あり、財源の確保と社会的負担の公平を図るといった観点から、今後もより一層の保険税収納率の向上に努められたい。

産業団地造成特別会計の新産業集積エリア整備事業については、紆余曲折はあったものの令和3年度中において、用地は全ての地権者との土地売買契約が完了し、一筆を除いて農地転用及び開発許可申請が行われた。その後令和4年4月には農地転用及び開発許可が認められ、進出企業も決定した。進出企業の意向もあり事業期間が大幅に短縮されることになるが、関係者と十分に協議を行いながら適切かつ円滑な事業進捗を図られることを望むところである。

以上のとおり、鳥栖市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況については、審査の結果、各会計の予算の執行はそれぞれの目的に添って、適正になされていると認められるものである。

本市の財政運営においては、昨年度と比較すると新型コロナウイルス感染症対策事業等における国庫支出金等は大幅な予算減額となっており、また一方で市税では個人市民税及び固定資産税は減少しているものの、その他の税目では増加し、市税全体では前年度とほぼ横ばいとなっている。なお、直近の国勢調査における人口の増加も鈍化していることから、今後、厳しい財政運営が予想されるところであり、今まで以上に財政状況を的確に把握していくことが必要である。

今後、新型コロナウイルス感染症の社会経済等への影響を見極めるとともに、令和2年度に策定した第7次鳥栖市総合計画の将来都市像「住みたいまち、活躍できるまち、選ばれるまち 鳥栖 ―“鳥栖スタイル”の深化―」の実現を目指し、市民生活に密着した各種事業の推進に努めながら、近年頻発している大雨などの自然災害の対策、各種大型事業をはじめ種々の施策の推進を図っていくことが重要であると考えるところである。